

第7回 矢作川流域治水協議会の開催

近年の激甚化・頻発化する水害に備え、矢作川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進することを目的として、「矢作川流域治水協議会」を適宜開催しています。

今回「第7回 矢作川流域治水協議会」を開催し、令和5年度の関係者の取り組み内容を相互に確認すると共に、更なる「流域治水」の発展に向けて協議・情報共有を行いました。

【開催概要】

日時：令和6年3月7日（木）
10：00 - 11：30
会場：岡崎商工会議所・WEB

【主な議事】

- ・ 規約の改定
- ・ これまでの取組状況等について
- ・ 矢作川水系流域治水プロジェクト2.0について
- ・ 流域治水の推進に向けて
- ・ その他



【議事概要】

- ・ 組織改正に伴う役職の変更について規約改定を提案し、承認された。
- ・ 新たに公表予定の「矢作川流域治水プロジェクト2.0」と「水災害の自分事化」に向けた取組計画やロードマップについて確認した。

第7回 矢作川流域治水協議会の開催

【主な発言】

- ・岡崎市：平成20年8月末豪雨の際に甚大な被害となった早川・伊賀地区の床上浸水の解消を目的とする対策事業として、浸水地区からポンプ場へ直接繋がる八帖北幹線の整備と八帖雨水ポンプ場の排水能力を増強することで、浸水被害の軽減と、早川への流入量低減効果を見込んでいる。八帖北幹線の工事は令和3年度から着手し、令和6年度に完成見込みである。また、より災害に強い街にするため、雨水貯留浸透施設設置補助制度では令和4年度末までに920件、止水板等設置工事費補助制度では令和4年度末までに11件の補助を実施した。今後も引き続き市民へ促進を図る。令和5年6月の大雨により乙川及び支川が氾濫した。川沿いの地区の広範囲で浸水被害が発生したが、河川状況の観測機器不足により状況把握・対応に苦慮したことから、被害の大きかった地域を流れる鉢地川に危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置し、情報収集体制の強化を図っている。
- ・豊田市：ハード対策の目標を掲げるとともに、ソフト対策を含めた総合的な雨水対策を施し、より災害に強いまちを目指している。対策の一つとして、「まるごとまちごとハザードマップ」を計画規模から想定最大規模に更新して25箇所設置した。QRコードも掲載することで、誰でもすぐに浸水イメージや水害リスクを見ることができ、市内のイベントで周知している。森林の整備・保全では、水源かん養や土砂流出防止を目的として、過密人工林の間伐を実施（年間約1000ha弱）。防災教育・防災知識の普及として、自治区や小中学校等を対象に、マイ・タイムラインの作成支援を約19回実施した。また、学校が開催する防災キャンプ事業への費用負担を行い、4団体412名の学生が参加した。引き続き、様々な機会啓発事業を行っていききたい。
- ・西尾市：西尾市は沿岸部と海拔ゼロメートル地帯を有するため、高潮ハザードマップを令和5年4月に公表し、対象世帯へ配付した。また、市民の防災意識向上のため防災講座を実施し、自主防災活動に役立ててもらっている。今年度は下水道施設の耐水化を進めており、止水板取り付け工事の他、住宅浸水対策補助制度としてかさ上げ工事3件、止水板等の工事2件に対し補助を実施した。その他、雨水流出抑制施設の整備、立地適正化計画、排水機場による水位上昇の抑制、西尾市防災アプリでの情報発信等を実施した。今後も国、県、各自治体と連携を図りながら進めていきたい。
- ・安城市（代理：事務局）：愛知県の「みずから守るプログラム」の支援より、手作りハザードマップの作成、大雨行動訓練を実施している。
- ・恵那市：市内の77%が森林、そのうち人工林が61%であるため、循環型林業で持続可能な森林作りとして、間伐等を実施している。令和4年度には「えなの森林づくり基本計画」改定や「えなの森林づくり変更実施計画」を策定した。より一層森林整備に努めていきたい。
- ・愛知県建設局：平成23年度より「みずから守るプログラム」を展開し、手作りハザードマップ作成と、大雨行動訓練を主な構成として実施している。住民が水害に直面した際に、適切な行動に移せるようプログラムを随時改良しながら、引き続き広く活用いただきたい。
- ・岐阜県県土整備部：令和5年度は、危機管理型水位計を丸草川と馬木川の2箇所に設置したほか、矢作川流域においては19河川19箇所に設置した。
- ・長野県：令和3年2月に「長野県流域治水推進計画」を策定後、課題共有・解決に向けた先進事例の紹介を行うため、令和4年度から「流域治水キャラバン」を開始し、昨年度は50市町村、今年度は14市町村で実施した。取組の効果として、雨水貯留浸透施設の設置や、各戸貯留施設設置費補助制度、雨水排水規制ガイドライン等の策定など、各取組の実施数、予定数が向上した。また、地域の防災力を高める取組として、長野県砂防ボランティア協会の会員を講師とし、赤牛先生派遣事業により長野県内各地で土砂災害・水害等に関する防災学習会を実施した他、地区防災マップの作成支援を実施した。避難訓練等によりマップを検証し、見直しを図る地域もある。より実践的な地域住民の防災意識を高めるための取組を今後も進めたい。